

## 事業の実施状況等について

## 企画提案(事業計画書)等について(受託者等の自己評価)

【生野区】(受託者等:コリアジャパンセンター・特定非営利活動法人関西国際交流団体協議会・特定非営利活動法人大阪NPOセンター)

## 1 地域活動協議会の現在の状況についての分析(年度当初)

項目	地域活動協議会の状況についての分析(受託者等記入)
「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」についての分析	(1)「地域課題への取組」についての分析  生野区内の19の「地域活動協議会」では「少子高齢化・担い手不足」と言う共通の課題を抱えている。地活協設立から4年が過ぎ、一部の地域では外部からの気づきや刺激により、旧来の「連合町会」などを中心とした活動だけではカバーできない「地域課題」「ニーズ」に対応した事業や、独自で資金を調達する取り組みが見受けられるようになった。 【課題】「地域課題」「ニーズ」を把握しつつも、地域の「将来像・方向性の策定」や「共有」に際しては地活協全体に広がっていない。地活協マネジメントの意識は低く、今後はデータを分析し「見える化」したり、内外からのさらなる多様な人材の発掘・登用、その人材が活躍できる場づくりが必要である。
	(2)「つながりの拡充」についての分析  これまでの区・まちセンの支援、ブロック単位の活動により、地活協内部の連携を進めつつ、外部連携に向けて情報共有していくことに慣れてきた。しかし一部地域では「新たな担い手」「外部からの参画」などを拒み行政に依存する傾向がまだ根強い。 つながりを拡充するためにSNS等で情報発信をする地域が増え「新たな担い手」を確保したいという従事者の思いは強い。反面、これまでの手法に限界を感じている。 【課題】外部からの刺激や新たな手法が必要であり、さらなる「地域住民」への活動の啓発が急務である。また今後はノウハウの「共有」や「継承」が大きな課題となってくる。
	(3)「組織運営」についての分析  「地域活動協議会」の仕組みについての理解が一部に限られ、構成団体への広がりが少ない。議決機関・会計事務等の適正な執行には支援なしでは進まない地域も散見する。自律運営できる地域と、そうでない地域の「格差」が広がっている。 「広報手段」は確保されており、「担い手」と「モチベーション」を維持・確保できれば新たな手法に挑戦もできる地域もある。 【課題】組織運営について改めて基本を確認し、理解の継承・拡大を行う必要がある。
	(4)「区独自取組」についての分析 (区が「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」において設定したもの)  区の方針による「ブロック」単位での事業や取り組みは定着した。「やらされている感」はまだ消えないが、本音を言い合い、他地域の情報や手法を「意識する」機会は増えてきている。 【課題】更なる進化を遂げられるように他地域との情報共有と合同事業等の工夫を支援し、地域を超えた大きな課題共有を持ったり、そこでの経験やノウハウを「地域単位に還元」できる仕組みを作っていく必要がある。

## 区の評価及び意見について

## 1 地域活動協議会の状況についての分析(年度当初)

項目	受託者等の分析に対する評価及び意見(区記入)
(1)「地域課題への取組」についての分析	多様な主体が連携して地域課題やニーズに取組んでいる地域も少しずつ増えてきており、地活協のめざすべき姿に徐々にではあるが近づいてきている。ただし、地域全体が同じような方向性で必ずしも活動しているわけではなく、一部の人のリーダーシップや地域内での積極的な声かけで成り立っている部分が大きい。 地活協の理念が地域全体に理解され、活動を進めていくにはまだまだ時間を要すると考えており、地域状況に応じた支援方法を模索しながら粘り強く支援していくことが必要である。
(2)「つながりの拡充」についての分析	地活協を担う人たちの平均年齢が70歳を超える地域が多く、「新たな担い手」の確保は緊喫の課題である。「新たな担い手」を確保するために従来から支援を行っているが、これまでの手法では限界があることは同感である。若い担い手の確保や外部からの人材の取り込みではなく、今地域活動をしている方により活躍してもらえるような支援をする等、今ある人材や資源を有効活用することを重要視することも必要であると考える。
(3)「組織運営」についての分析	自律運営できている地域とそうでない地域の「格差」は広がってきており、自律運営の進んでいない地域の方がまちセンの支援を拒む傾向にあると感じている。自律運営の進んでいない地域にまず受け入れてもらうためにも、中間支援組織が支援したことにより組織運営が進んだ地域の事例を見せる等により、理解を求めていく必要があると考える。
(4)「区独自取組」についての分析 (区が「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」において設定したもの)	準行政的機能を持つ地活協には非常に高度な役割が求められており、その求められている役割と現状のギャップが大きいことから、「ブロック」単位での活動等、多様な主体との連携についても、いまだ「やらされ感」は残っている。しかし、徐々にではあるが、ブロック会議の場で積極的な情報共有も増えてきている。区役所やまちセンから情報を発信するよりも、地域からの情報発信の方が周囲に与える影響も大きく、地域間で情報共有がさらに活発にされるよう、今後もさまざまな手法を活用しながら粘り強い支援をお願いしたい。

## 企画提案(事業計画書)等について(受託者等の自己評価)

## 2 事業の実施内容(支援策(取組)の内容)

項目	事業者選定時等における企画提案(事業計画書)の概要(受託者等記入)
「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」にかかる支援の提案内容	(1)「地域課題への取組」にかかる支援の提案内容  <u>地域の「見える化」</u> まちセンの支援メニューを「見える化」した「まちセンMENU」を作成・配布。地活協においても「課題や強み」「組織や人」「事業」を「見える化」「共有」するツール=「地域カルテ(地域虎の巻)」を区・地域・まちセンの協働で作成する。そのための地域データの収集・分析を行う。 <u>事業の見直しと「経営」</u> 地域の「ヒト・モノ・カネ・情報」を将来像を見据えて活かした事業の展開。そのための「意識の変化」を促し、変革を進められるように地域のキーマン(リーダー)に繰り返し訴える(ニュースレター、日常の支援において)。 <u>角度を付けた「個別支援」</u> 昨年度からの流れを継続し、「広報」「担い手育成」「他地域・他団体との交流」「子育て支援」「多文化共生」「空き家他、地域資源」「組織の見直し」の7点を重点に「個別支援」を行う。 <u>CB/SBに向けての取り組み等</u> 地域活動の資金獲得と地域課題の解決に向けた持続可能な収益事業への取り組みを支援(自転車利用適正化事業、コミュニティ回収、先進地域の視察・情報共有)。
	(2)「つながりの拡充」にかかる支援の提案内容  <u>課題解決のための「広報支援」</u> 持続可能な広報活動から「課題解決」のための広報活動となるように、地域性に合わせた細やかな広報支援(地域での広報チーム、連続した「広報教室」、動画・チラシ・ポスターの作成支援他)。 <u>地域の担い手との「交流」</u> 地域のNPO法人や教育機関、市民活動団体と地活協を「地域課題」「専門性」をキーワードにつないだり、先進地域の情報の提供と交流をすすめる。 <u>新たな担い手「発掘」</u> 地域活動に関わるための敷居の低い交流の場づくり(まちカフェ・サラダボウルプロジェクト・いくすくカフェ・空き家関連他多数)。
	(3)「組織運営」にかかる支援の提案内容  <u>規約から見る「勉強会」</u> 地活協の規約に注目し、地域で見直すとともにそれを通じて「地活協」の基本を再度確認する勉強会開催。議事録テンプレート作成。連続した「広報教室」の開催。 <u>地域カルテ・引継ぎノート(仮)構想</u> 前述「地域カルテ(地域虎の巻)」作成と共に、個人に対しては「地域の役職:引継ぎノート(仮)」の作成を進め、「ノウハウ」と「課題」の引継ぎをはかる。 <u>CB/SBに向けての取り組み等</u> (前掲)
	(4)「区独自取組」にかかる支援の提案内容  <u>ブロック事務連絡会議の充実</u> 事前準備、会議方法の提案。先進事例の紹介。 <u>会議進行でのファシリテート</u> ホワイトボードを利用した進行、意見出し、ニーズアンケート実施、議事録作成の補助。 <u>「ブロック合同事業」「ブロック広報誌」における企画提案</u> 企画・運営・記録・広報支援、広報物作成支援。

## 区の評価及び意見について

## 2 事業の実施内容(支援策(取組)の内容)

項目	提案内容に対する評価及び意見(区記入)
「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」にかかる支援の提案内容	地域の「見える化」と事業の見直しと「経営」の2点は、今後の地域運営に特に大きな影響を与えるものであり、それを軸に各地域の状況に応じた支援を展開してくれることを期待している。 また、安定継続的に地域運営をしていくためには活動資金獲得が欠かせないものであり、事業立ち上げ後も含めて支援をお願いしたい。
「つながりの拡充」にかかる支援の提案内容	「広報教室」はテーマを明確にし、内容も実践形式や地域間で活発な議論ができたのが非常に有効であった。しかし、電子媒体を使った広報に限界があることに地域も気づき始めており、ターゲットに応じてさまざまなチャンネルを活用した広報支援が求められる。引き続き新たな担い手の発掘は求められるが、現在の担い手候補が地域と連携する機会を増やしていくことに対しても支援をお願いしたい。
「組織運営」にかかる支援の提案内容	区役所で支援しきれない点をうまくフォローしてくれており、地域カルテ作成等、今後も区役所と連携・協力しながら支援を続けてもらいたい。 規約から見る「勉強会」については地活協の理解を深める上で欠かせない内容であったため、今回出席のなかった地活協に対しても、勉強会に参加することにより良かった点をより積極的にアピールする等、今後「勉強会」を開催できるよう工夫しながら粘り強く声をかけてほしい。
「区独自取組」にかかる支援の提案内容 <small>(区が「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」において設定したもの)</small>	ブロック会議では円卓で話す等、意見交換が活発になるよう工夫を凝らして進めており、良い変化が少しずつ見られるようになってきた。 それが結果として、ブロック広報紙については従来の広報紙ではなくメッセージ性の強いポスター作成に変更したブロックが出てきたり、ブロック事業も来年度を見据えた事業を展開すること等につながったと考えている。

## 企画提案(事業計画書)等について(受託者等の自己評価)

## 3 事業の実施体制等

項目	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要(受託者等記入)
(1)自由提案による地域支援の提案内容 <small>(企画提案書(事業計画書)等で受託者等が提案したもの)</small>	○「多文化共生」を生野区の地域特性としてとらえ、その推進に重点を置いている。外国人住民との交流の場づくりを推進。 ○「子育て世代への支援」は「まちカフェ」から生まれた生野区のママさん団体「いくすく子ネクト」の活動を中心とする。子育て関連専門の「中間支援」を育成する。 ○生野区役所地域担当職員はじめ区との細やかな連携(ブロック担当者会議他、随時)。
(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制にかかる提案内容	○業務責任者兼常勤アドバイザー1名・地域まちづくり支援員4名・外部アドバイザー3名(8月に外国人留学生の新支援員1名追加し支援員5名となる) ・生野でのまちづくりの「プレーヤー」で、すでに地域との「つながり」を持ったメンバーで運営する。 ・地域のことを「区民」目線で見ることのできる「いくのな人」。 ・それぞれが手に職をもち、その専門性も活かしながら「支援員」として活躍すること。
(2-2)フォロー(バックアップ)体制等にかかる提案内容	○共同体の「多彩な実績」「豊富な人脈」「先進のノウハウ」を活かす。 ・事業企画ごとに「外部アドバイザー」が行う企画を依頼・実施。 ・情報は共同体会議で共有し、支援員から地域に反映。支援員も直接共同体に連絡し、スムーズに対応。 ・他地域の「まちセン(中間支援)」との交流・学習・情報交換。
(3)区のマネジメントに対応した取組にかかる提案内容	○昨年度に引き続き「区担当者」と「まちセン支援員」の役割の分担明確化する。 ・まちセンは「事業支援」「企画支援」「広報支援」「運営支援」そして「担い手拡充支援」が中心で「会計支援」「総会運営支援」等は区担当者が行う(ただし、互いに協力し合う)。

## 4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)(5つ以内)

支援策(取組)名称	支援策(取組)の内容(受託者等記入)	重点的に取り組む理由(受託者等記入)
「見える化」	まちセン支援メニュー作成・配布 「地域カルテ」「役職引継ぎノート」作成等 まちセンSNS・ニュースレターでの発信	まちセンが地域で「何ができるか?」を知りたいとの声に答え「まちセンMENU」を作成。さらに区とも連携し地域の「課題や強み」「将来像」を共有するため、ツールを作成し「見える化」する。
「まち協を経営」	規約から学ぶ「まち協」勉強会開催 ニュースレターでの「メッセージ手書き発信」「地域カルテ」作成・データ収集、分析	地域の「ヒト・モノ・カネ・情報」を将来に活かすべく「事業の整理」も含めて、見直しが必要。「まち協と連合は別の顔」であることを理解してもらう為。
「交流が突破口」	ブロック事業・広報の推進(4ブロック) NPO法人等との交流・合同事業 他地域情報集約と発信・交流	隣の地域や、地元のNPOや教育機関と交流し、先進事例やノウハウを学び、地域活動にフィードバックできるよう成功体験を積むことが必要。
「サラダボウル・プロジェクト」	日本語学校と地域の合同事業推進(11/19) 防犯パトロールへの外国人参加啓発(10/19) 多文化共生農園での交流会運営(2週間に1回)	外国人住民(22%)を地域の資源ととらえ積極的な交流が必要。「よそ者」を受け入れる機会となり、外国人も地域と関わっていくため。
各種勉強会開催	規約から学ぶ「まち協」勉強会開催 広報教室(全4回×2) まちカフェ開催(8月で16回目)	「組織運営」や「広報」について学ぶ勉強会。地域のスキルアップが必須。「担い手発掘」の「まちカフェ」も継続する。

## 区の評価及び意見について

## 3 事業の実施体制等

項目	提案内容に対する評価及び意見(区記入)
(1)自由提案による地域支援の提案内容 <small>(企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)</small>	まちづくりセンター以外の中間支援組織を育てることで、地域への支援内容も幅が広がり、有効な戦略であると考えるが、活動自体も楽しめるよう負担のかからない育成をしてほしい。 ブロック担当者会議等で区役所とは密に連携がとれており、今後も協力体制を維持していきたい。
(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制にかかる提案内容	生野区に以前からつながりのあったメンバーで構成されており、同じ生野区で活動する者として地域に積極的に踏み込み、いい意味で遠慮なく意見を伝えられることが大きな武器となっている。 外国人留学生の支援員が新たに1名増え、外国籍住民の多い生野区の特徴を活かした支援につながることを期待している。 共同体とも定期的に意見交換し、また、子育て支援として積極的に「いくすくカフェ」に参加する等、共同体との連携も良くとれている。
(2-2)フォロー(バックアップ)体制等にかかる提案内容	規約から学ぶ「まち協」勉強会では共同体の蓄積されたノウハウが存分に発揮されており、それぞれの得意分野を活かした支援につながっていると感じた。 外部アドバイザーである「大阪NPOセンター」の連携・協力は多く見られるが、今後はもう一つの外部アドバイザーである「関西国際交流団体協議会」との連携・協力が増えることを期待している。
(3)区のマネジメントに対応した取組にかかる提案内容	区役所職員では対応できない「地域課題への取組」、「つながりの拡充」を重点的に支援してもらうことで、区役所でできる支援はできる限り区役所で行うようにすることで、効率的な支援体制になったと考えている。役割分担はあるものの、互いの協力がなければできない支援も多く、今後も協力しながら進めていきたい。

## 4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)(5つ以内)

支援策(取組)名称	支援策(取組)に対する評価及び意見(区記入)
「見える化」	昨年度後半から「見える化」の方針はあったが、年度当初に「まちセンMENU」を作成したことで、自ら「見える化」の重要性を地域に示せたのではないかと思っている。 「地域カルテ」と「役職引継ぎノート」作成は現在地域に対して声かけをしている段階ではあるが、非常に有効な取組であると考えており、積極的に進めていきたい。
「まち協を経営」	規約から学ぶ「まち協」勉強会は非常に有意義な内容であったが、基本的なことを理解してもらいたいと思っている地活協の参加は少なく、そういった地活協に対する声かけ、見せ方等説明方の工夫も凝らしながら粘り強く声をかけ続けてほしい。 持続可能な地域運営をするには、助成金の獲得やC.B.S.Bの勉強会等は重要であり、継続して支援をお願いしたい。
「交流が突破口」	先進的な地域運営をしている阪南市の「箱の浦まちづくり協議会」への見学は、地域に大きなインパクトを与えた。生野区外の地域を知ることで視野が広がり、同じように地域活動をしている人からの提案は地域の人にも受け入れられやすいと感じるため、見学に行った地域から他の地域へ報告する場を設ける等、情報共有を図ってほしい。
「サラダボウル・プロジェクト」	外国人住民が多い生野区の特徴をぜひ活かしてほしいが、外国人住民をどこか「よそ者」と思っているような地域の雰囲気を感じる。今回新たに支援員となった外国人支援員と地域との交流が良い評判と伺っており、新たな突破口になることを期待している。
各種勉強会開催	広報教室では地域の積極的な姿勢が垣間見られ、いろいろなチャンネルを活用し、ターゲットに届く広報のあり方を今後模索していくことになると感じた。 まちカフェは毎回開催場所を変える等一定の工夫を感じるが、企画の見直しや新たな人材の説明方を探る等マンネリ化とならないよう新たな手法も考えてほしい。

## 企画提案(事業計画書)等について(受託者等の自己評価)

## 5 現時点での支援の実施状況に対する自己評価(受託者等記入)

項目	自己評価(受託者等記入)
(1)現時点での支援の実施状況に対する自己評価	<p>受託者として2年目の支援業務となる。本年を「ラストイヤー」として、内外に発信。昨年度に実施した支援は基本的にすべて継続実施したうえで、その際の経験と反省も踏まえ、29年度は以下の3つのテーマを基本に地活協の自律支援を行う。</p> <p><b>「見える化」「まち協を経営」「交流が突破口」</b></p> <p><u>現時点での実施状況</u></p> <p>昨年度に行ったことが「花が咲き、実が結んでいる」(いくすく子ネットは独立し、子育てに関する別働の「まちセン」ができたと自負している)が、2年目の種まきは昨年度に比べると「地味」である。地活協の「本質的な変革」に2年目は挑戦しており、区とも連携が深まっていると感じる。</p> <p>「物事の決め方を変えること」「事業はやめても良いという勇気」「挨拶を交せるコミュニティの大切さ」などを繰り返し訴えているが「数十年変わらない」事業と旧来からの「決議方法」の壁は厚い。粘り強く継続する。さらには生野区の地域課題であり特性でもある「外国人住民との多文化共生」に取り組むにあたり、インドネシアからの留学生を8月から正式に支援員に追加(その前から活動をもらっていた)。当事者(外国人)の加入・リードで事業は加速をしているし、地域の反応も大変良い。</p> <p>地域住民からの要望で企業助成金などに挑戦。申請を支援した案件は5件で、内4件が助成金を獲得できた。上記1~4に記載の内容は順調に進行している。</p> <p><u>今年度の目標進捗状況</u></p> <p>・本業務における29年度末までの目標 ⑦「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」の第2ステージ全項目達成「達成:0地域、未達成:19地域」 ①②③本市が実施する利用者アンケート調査 「アンケート調査未実施のため省略」 【分析】「法人格の取得」と「地域公共人材の活用」の2項目について。 共に地活協のニーズに応じた取組項目であり、その地域のニーズに合わせて支援メニューに取り入れているため、評価がまちまちとなっている。 仮にその2項目を除くと現状⑦に関しては「4~9地域の達成」が視野に入っている。</p> <p><u>自己評価</u></p> <p>19の「地域活動協議会」には19のゴールがあると考えている。そもそもゴールは一律に設定されたものではなく、地域のゴールは地域の方が自分たちで決定するもので、より良いゴールを自分たちで設定できるように支援するのが「まちセン」の中間支援の役割と考えている。</p> <p>それぞれの地域に合った自律的運営に向けた支援をする努力をしている。区役所はじめ共同体やアドバイザーから支援員まで、連携を密にして丁寧に個別対応していく。限られた時間ではあるが一つ一つの「成功体験」の積み上げが、必ずや地域の活性化につながると確信しているし、ほとんどの地域がまちセンの関りで何かしらの「成功体験」を積み上げている。</p> <p><b>【課題】</b>まちセンや区も含めて併走どころか「干渉を拒む」地域への対応が課題。次代の担い手を地道に育成することが必須。</p>
(2)上記を受けた、年度後半の支援についての考え方	ラストイヤーとして、上半年に撒いた種を刈り取りたい。「地域カルテ」「多文化共生」「子育て支援」「つながり支援」は特に結果を残し形にして、地域に良いインパクトを与える。それによって地域の成長とさらに個性が高まることにより生野区全体が向上していくことを目指す。来年度以降も自律支援に加えて、ステップアップした「地域活性化支援」を生野区内での活動として続けていけるよう、地域に溶け込み協働する支援活動でありたい。

## 区の評価及び意見について

## 5 現時点での支援の実施状況

項目	評価及び意見(区記入)
(1)現時点での支援の実施状況(目標の進捗状況)	<p>3つのテーマについて年度当初から積極的に地域に発信しており、めざす方向性を明らかにした上でぶれずに支援をしている姿勢は大いに評価できる。</p> <p>「実施状況」に対して 昨年度は動画を活用した情報発信やまちカフェの開催等、今までになかった支援によって地域が大きな影響や変化を受けた。今年度は昨年度から引き続きの支援となり、支援が結果として見えることは少なくなったが、日々地域状況を考えながら地域を飽きさせない支援を実施していると感じている。</p> <p>「目標進捗状況」に対して 「法人格の取得」と「地域公共人材の活用」については、それぞれの地活協の目的達成のために必要な手段である場合に限り取り組むべきものであり、未だ意義について理解が進んでいない地活協もあるものの、目標達成に向けて概ね順調に進んでいると感じている。ただし、支援をなかなか受け入れない地活協も存在し、その意識を変えていかなければ目標達成は難しく、どのような形で地域に入っていくか検討すべき課題である。</p> <p>「自己評価」に対して 多様な個性を持つ支援員があり、それぞれの得意分野を活かして地域事情に応じた個別支援ができていると感じている。細かなところまで行き届く支援ではあるが、地域の意識を変える等大きな変化は日々の支援では限界がある。そこで、今後作成していく「地域カルテ」作成によっていろいろな課題や現状を見える化することで、意識改革の突破口になるのではないかと期待している。</p>
(2)上記を受けた、年度後半の支援についての考え方	「地域カルテ」作成は、課題の共有・地域内での役割分担や事業の再構築につながるきっかけになるものであり、区役所と一体となってぜひとも成功させてほしい。 地域に対して日々丁寧に支援をしており、真摯に向き合っている姿勢は評価している。しかし、それを目に見える形(昨年度で言えば「いくすく子ネット」の誕生等)にすることで、地域に大きなインパクトを与え良い変化につながっていくと考えているので、結果を形に残せることを期待している。